

## 平成30年度 吉賀町商工会 経営発達支援計画の報告

当会では、小規模事業者の持続的な発展に向けて支援する経営発達支援計画を策定し、第1期3か年計画として平成27年11月に経済産業省の認定を受けました。

今回第2期目の更新時期となり、平成30年4月～令和5年3月の5か年にわたり地域の経済動向、需要動向などの調査をもとに、事業者の経営状況の分析、計画策定支援を行い、新需要開拓等により事業者の持続的な発展による売上増加を支援するものです。平成30年度において、この計画に基づき支援活動を行いましたのでご報告いたします。

※総合評価は、A 大変良かった B まあまあ効果があった C あまり効果がなかった

D まったく効果がなかった で自己評価しています。

### 地域経済動向調査に関すること

平成30年度は、今年度から新たにスタートした経営発達支援計画（5か年計画）の初年度となり、これまでの記帳機械化事業者（60事業者）及び景況調査事業者（5事業者）の売上を基にした吉賀町の地域経済動向（売上の推移と動向）と外部団体（島根県）が発表する情報に加え、全会員に対する会員アンケートによる情報のとりまとめを実施しました。吉賀町内の地域経済動向については、動向別、業種別に取りまとめ需要動向について整理・分析し、業種別景況指標（景気の天気図）として情報提供しました。日本政策金融公庫の情報は必要な情報を整理・分析したものを情報提供しました。会員アンケートは、結果を整理・分析しましたが、事業開始時期が当初の計画より遅れたため、年度内での情報提供、検証が出来ませんでした。（平成31年度中に提供予定）

■総合評価 B

令和元年度では、引き続き上記事業を実施しますが、事業年度内に事業を完了させるために、今年度の事業内容を検証（役割分担、事業スケジュール、アンケート内容等）し、実施する方針としています。

### 経営状況の分析に関すること

平成30年度は、「伴走型小規模事業者推進事業」を利用して専門家と一緒に経営分析を実施しました。最初に経営分析の必要性についての「経営分析セミナー」を今年度より業種別（平成30年度：建築業、小売・サービス業）に開催し意識啓発を図りました。その後個別に決算書の推移、経営指標を使っての財務分析、資金繰り分析を中心に、売上を伸ばすために経営の持続的な発展に取り組む24社について実施しました。

実際の経営分析により、自社の課題と自社の進むべき方向性の確認を行いました。

■総合評価 B

令和元年度も、引き続き「伴走型小規模事業者推進事業」を利用して、「経営分析セミナー」の開催や専門家による経営分析を小規模事業者にとって効果の上がる内容で実施します。継続して実施していくことが必要と考えています。令和元年度では建設業・

飲食業を対象とした業種別の「経営分析セミナー」を開催する予定です。

#### 事業計画策定支援に関すること

平成30年度は、「伴走型小規模事業者推進事業」を利用して専門家と一緒に事業計画策定支援を実施しました。建築業、小売・サービス業を対象とした業種別「事業計画策定セミナー」を開催して意識啓発を図り、24件の事業計画策定について支援を行いました。経営状況の分析を行い、経営計画（販売、仕入、人員、資金、設備等）を細分化することで、事業者の事業計画策定の重要性や今後の経営戦略の策定に活用し、計画申請や補助金申請などスムーズに行うことができました。 ■総合評価 B

令和元年度は目標件数28件を掲げ、「伴走型小規模事業者推進事業」を利用して専門家による、より質の高い事業計画策定支援を行います。令和元年度は、建設業・飲食業を対象に業種別の「事業計画策定セミナー」を開催する予定です。経営に対して前向きに考えている事業者も多く、継続して実施していくことが必要と考えています。

#### 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画策定支援を行った小規模事業者に対して、継続的に計画の進捗度や方向性についての確認を行うため、巡回してフォローアップを行いました。計画性を持ったフォローアップにまで至らず、計画の進捗状況の確認が十分とは言えませんでした。また、経営分析から事業計画策定、策定後の実施支援までの一連の流れの中で、タイトなスケジュールとなり、一部の策定後の実施支援ができない状況もありました。

■総合評価 B

令和元年度は、四半期ごとの計画的な巡回のフォローアップにより、策定した事業計画の確認と実施を支援します。「伴走型小規模事業者推進事業」を利用して早い時期から取組み、専門家と一緒にフォローアップを行います。

#### 需要動向調査に関すること

平成30年度は、これまでの日経MJ、POS情報等から事業所の品揃えや販売戦略についての情報（業種ごと）に加え、より詳細な地域需要動向を収集するため、小売・飲食・サービス業を対象とした町内消費者向けアンケート情報のとりまとめを実施しました。日経MJ、POS情報等については、情報提供元であった島根県商工会連合会の提供が中止となったことに加え、当初活用予定であった媒体である“ナビミーナ”が有料であり、得られる情報も不十分であったため、事業を実施することができませんでした。町内消費者向けアンケートについては、町内20代～60代の一般消費者（114名）を対象に調査を実施し、情報の整理、分析までは実施しましたが、事業開始時期が当初の計画より遅れたため、年度内での情報提供、検証が出来ませんでした。

■総合評価 B

令和元年度では、事業所の品揃えや販売戦略に活用できる情報媒体を早期に選定し、

業種ごとに必要となる情報を整理・分析し提供する予定としています。町内消費者アンケートについては、年度内に事業を完了させるために、今年度の事業内容を検証（役割分担、事業スケジュール、アンケート内容等）し、実施する方針としています。

#### 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

平成30年度は、特産品を取扱う事業者の商品の見直し、また、向かうべき方向性の再検証を実施し、今後の製造、販売につながる道筋がつけられました。そのなかで、事業者と販路開拓先である販売業者との数量、収益性に対する考え方の隔たりがみられ、安定した取引先の確保までは課題も多く今後も支援が必要と考えています。今後は、それぞれの事業者が向かうべき方向性に基づいた支援を行う予定です。

■総合評価 B

令和元年度は、吉賀町と協力し、売れる商品開発と、確実に商談成約が可能となるよう首都圏も含めた商品ごとの商談展示会への斡旋と情報提供により、販路開拓支援を図ります。

#### 地域経済の活性化に資する取組

地域経済活性化のためには関係機関が連携して取り組むことが必要です。そのために、行政との「吉賀町産業振興連絡会議」の開催、新たに事業承継に関する「吉賀町創業支援・事業承継地域協議会」の設立、金融機関との「金融懇談会」の開催、更には、雇用対策事業の「人材確保・定着推進協議会」の参加等により地域の課題解決策の検討と情報の共有を図りました。また、若手経営者塾の「よしか立志塾」の全国規模の交流会「全国若手ものづくりシンポジウム」を当町で開催しましたが、今後の塾の運営については、関係機関で協議していくこととしています。

■総合評価 B

令和元年度も引き続き取り組んでまいります。

#### 支援能力向上の取組と事業評価・見直し

支援能力向上については様々な研修会やweb研修の受講、更には専門家と同行することにより職員のスキルアップを図りました。事業評価と見直しについては、毎月初めに開催した「職員会議」で進捗状況の確認とチェックを行い、効果が上がるよう見直しを定期的に行いました。事業実施においても、できるだけ業務の分担を実施し、見直しを図りながら進めることに努めましたので、以前よりは計画の予定通りの実施と体制づくりが定着してきたと感じています。それでもタイトなスケジュールな部分もあり、進捗状況の確認とチェックをする回数が減少し、また取組みが遅れてくるという悪循環が生じた部分もあったため今後も、PDCAサイクルを回す仕組みづくりをしていくことが必要です。

■総合評価 B

令和元年度も引き続き、職員の支援能力向上に努めてまいります。事業評価と見直しについては、今後も毎月初めに開催する「職員会議」で進捗状況の確認とチェックを行い、効果が上がるよう見直しを定期的に行い、事業そのものの見直しと事業を遂行していくための実施体制の見直しを行ってまいります。特に、計画の未実施を改善するための検証と取組みに重点を置き、進めてまいります。また、理事会や外部評価委員会への報告と評価も行い、見直しをその都度行ってまいります。

平成30年度から新たに経営発達支援計画（5か年計画）の2期目がスタートしましたが、事業評価と見直しにより、最終的に小規模事業者の売上が向上する効果が上がるよう、努力していきたいと考えています。